

家計・ライフサイクルと社会保障

家計と社会保障

ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担

モデル世帯でみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担

勤労者世帯の家計の現状と将来予測

- ・ 家計支出の現状
- ・ 年齢階級別にみた家計支出の現状
- ・ 貯蓄と負債の現状
- ・ 家計支出の将来見通し（基礎年金国庫負担 2 分の 1）

（参考）家計における収入・支出の伸び率の推移

- ・ 家計支出の将来見通し（基礎年金国庫負担 3 分の 1）
- ・ 家計支出の将来見通し（有業人員が 2 人の世帯・有業人員が 1 人の世帯、基礎年金国庫負担 2 分の 1）
- ・ 家計支出の将来見通し（有業人員が 2 人の世帯・有業人員が 1 人の世帯、基礎年金国庫負担 3 分の 1）

標準世帯の家計の現状

- ・ 年齢階級別にみた家計支出の現状
- ・ 所得階級別にみた家計支出の現状

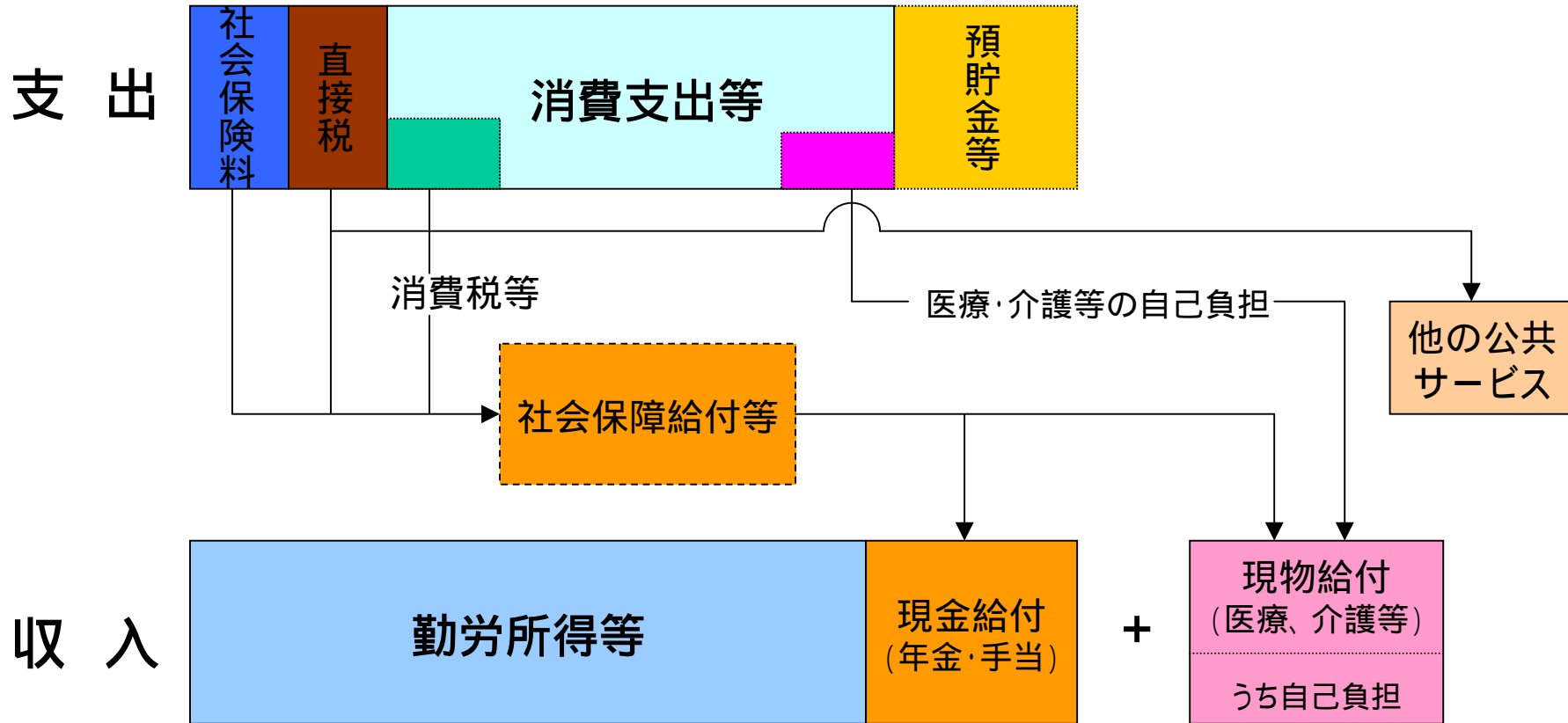
社会保険料及び個人所得課税の実効負担率の国際比較

家計における消費支出内訳の国際比較

各種生活指標の国際比較

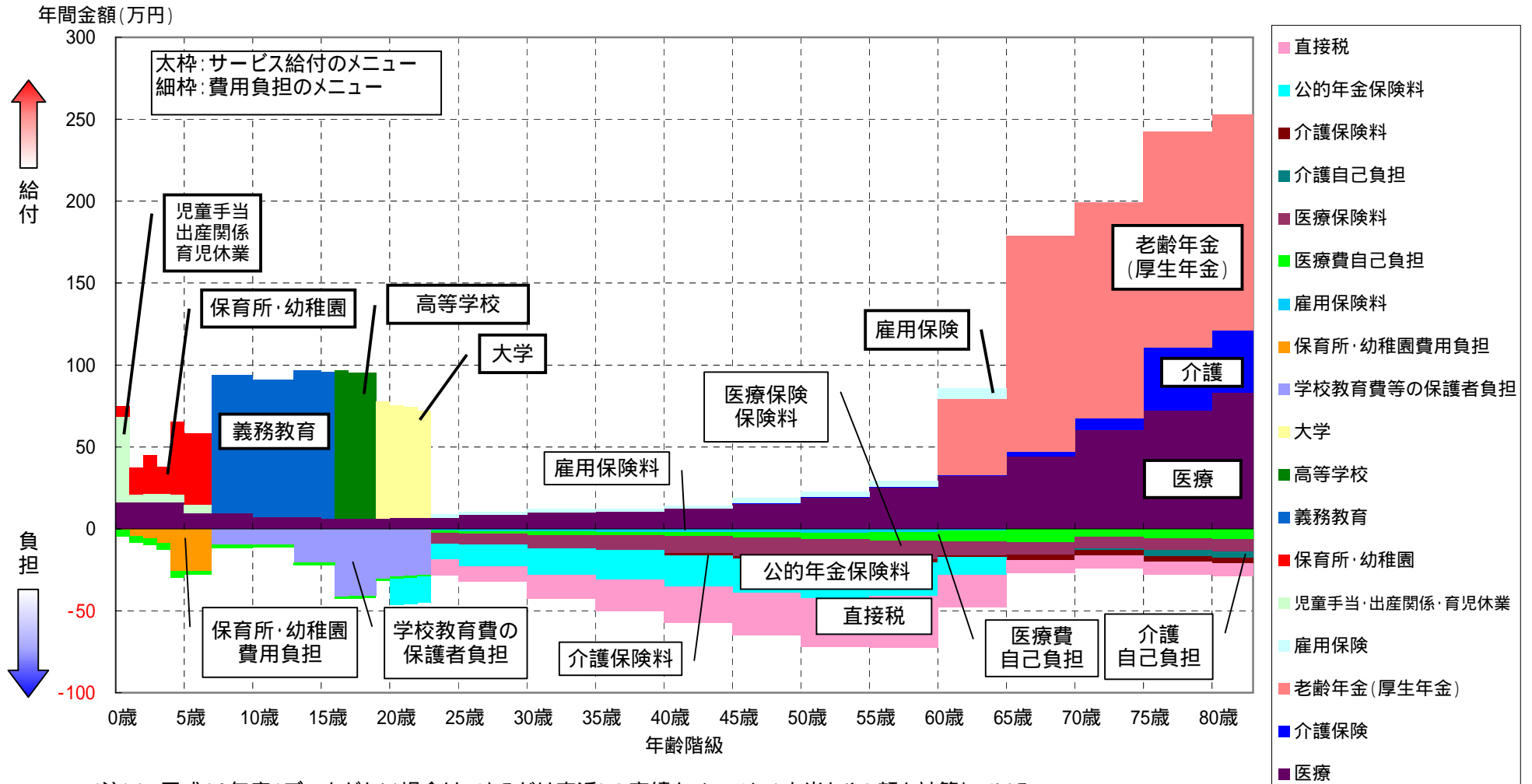
家計と社会保障

家計から支出された社会保険料や税は、社会保障給付等の財源となり、現金給付又は現物給付として家計に還元されている。



ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担

給付面では、ライフサイクルに応じて一定の給付があるが、特に高齢期に手厚い。
 負担面では、就労期に所得の増大とともに、社会保険料・税(直接税)などの負担が増大。



(注) 1. 平成13年度(データがない場合はできるだけ直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。
 2. 具体的な計算方法は、別紙のとおり。

(別紙)
計算方法
< 給付 >

1) 医療	年齢階級別1人当たり医療費の平成12年度実績に基づく推計値(保険局)
2) 介護保険	平成13年度の年齢階級別介護介護費用を人口で除して算出。
3) 老齢年金	「家計調査(総務省統計局)平成13年」 60歳代前半:60歳代前半勤労者世帯の社会保障給付÷2 65歳以上:高齢夫婦無職世帯の社会保障給付÷2
4) 雇用保険	「平成12年度雇用保険事業年報」の年齢階級別の給付費を人口で除して算出。 ただし、高年齢雇用継続給付は60歳代前半にのみ加算している。
5) 教育費(幼稚園、義務教育、高等学校、大学)	1人当たりの教育費に就学率(人口に占める就学者数(私立、公立別)の割合)を乗じて人口1人当たりの教育費を算出。 データの出所は次のとおり。時点は大学は平成13年、それ以外は平成12年。 児童・生徒数は、公立・国立は「学校基本調査(文部科学省)」、私立は文部科学省調べ。 1人当たり教育費は、大学以外の公立は「地方教育費調査(文部科学省)」、公立・国立大学は「学校基本調査」、私立は文部科学省調べ。
6) 保育所	平成13年度の年齢別保育単価を用いて1人当たりの保育費を算出し、その額に人口に占める保育所在所者数(「社会福祉施設等調査(統計情報部)平成12年」)の割合を乗じて算出。
7) 児童手当	年6万円(月額5千円)×0.85(所得制限による影響)で算出
8) 出産関係	出産関係費(「平成12年社会保障給付費(国立社会保障・人口問題研究所)」)を人口で除して算出。
9) 育児休業	平均賃金×0.4×平均取得期間×育児休業取得者の割合で算出。データは「21世紀出生児縦断調査(統計情報部)」及び「女性雇用管理基本調査(労働省女性局)平成11年」

< 負担 >

1) 直接税	「家計調査平成13年」 65歳未満:勤労者世帯の年齢階級別の直接税額÷2 65歳以上:高齢夫婦無職世帯の直接税額÷2	直接税は、所得税、個人住民税、相続税、贈与税、不動産取得税、自動車税、登録免許税、都市計画税、固定資産税、印紙収入(医師・薬剤師などの登録免許料)により構成
2) 医療		
保険料	「家計調査平成13年」 65歳未満:勤労者世帯の年齢階級別の健康保険料÷2 65歳以上:高齢夫婦無職世帯の他の社会保険料÷2	
自己負担	年齢階級別1人当たり自己負担額の平成12年度実績に基づく推計値(保険局)	
3) 介護保険		
保険料	40～64歳:医療保険の保険料に介護保険料の政管健保保険料に対する割合(=0.93%/7.46%)を乗じて算出 65歳以上:第1号介護保険料の平均額(月額2,900円)	
自己負担額	介護費用×0.1	
4) 公的年金	20～22歳:国民年金保険料(月額13,300円) 23～64歳:「家計調査平成13年」勤労者世帯の年齢階級別の公的年金保険料÷2	
5) 雇用保険	23～64歳:年金保険料に雇用保険料の公的年金保険料に対する割合(=1.4%/13.58%)を乗じて算出	
6) 教育費負担額(幼稚園、義務教育、高等学校、大学)	1人当たりの学校教育費及び給食費に就学率(人口に占める就学者数(私立、公立別)の割合)を乗じて人口1人当たりの費用負担額を算出。 データの出所は次のとおり。時点は大学は平成13年、それ以外は平成12年。 児童・生徒数は、公立・国立は「学校基本調査(文部科学省)」、私立は文部科学省調べ。 1人当たり学校教育費及び給食費は、大学以外は「子どもの学習費調査(文部科学省)」、公立・国立大学は「学校基本調査」、私立大学は文部科学省調べ。	
7) 保育所負担額	「地域児童福祉事業等調査(統計情報部)平成12年」を用いて保育料の平均額を推計し、その額に人口に占める保育所在所者数の割合を乗じて算出。	

モデル世帯でみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担

(モデル)夫29歳、妻27歳で結婚し、妻が28歳、31歳の時にそれぞれ出産した場合の世帯のモデルとする。子どもの学歴は進学率に対して平均的であるものとし、また、就業形態は平均的な勤労者世帯であるものとする。

30歳代前半

(幼児2人の平均的な勤労者世帯)

40歳代後半

(中高生の子ども2人の平均的な勤労者世帯)

70歳代前半

(高齢夫婦無職世帯)

(万円/月額)

給付合計額 8.2

給付合計額 18.6

給付合計額 32.5

医療・介護等
10.6
(うち自己負担1.0)

医療・保育等
5.7
(うち自己負担1.6)

医療・教育等
18.2
(うち自己負担5.6)

年金
22.0

社会保険及び
保育・教育等
に係る給付

+

+

+

児童手当等 2.5
社会保険料 4.2
直接税 2.2
医療・保育等自己負担 1.6

雇用保険給付 0.4
社会保険料 5.8
直接税 4.2
医療・教育等自己負担 5.6

社会保険料 1.8
直接税 1.3
医療・介護等自己負担 1.0

負担

負担合計額 8.0

負担合計額 15.6

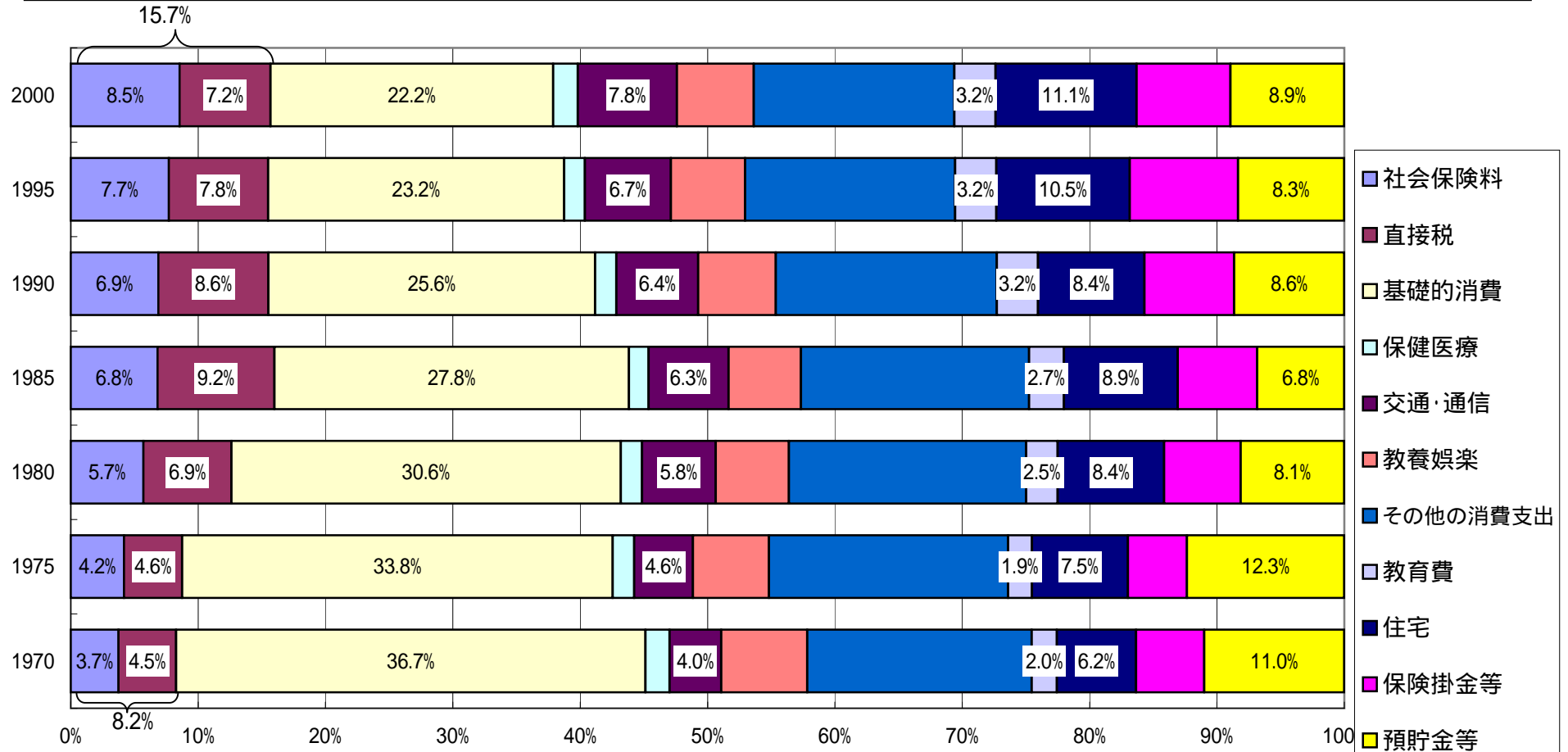
負担合計額 4.1

(注) 1. 「ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担」をモデル世帯ごとに当てはめたもの
2. 税により賄われる公的サービスは幅広いが、ここでは社会保険及び保育・教育等に係る給付に限った

勤労者世帯の家計の現状と将来予測

～ 家計支出の現状(勤労者世帯) ～

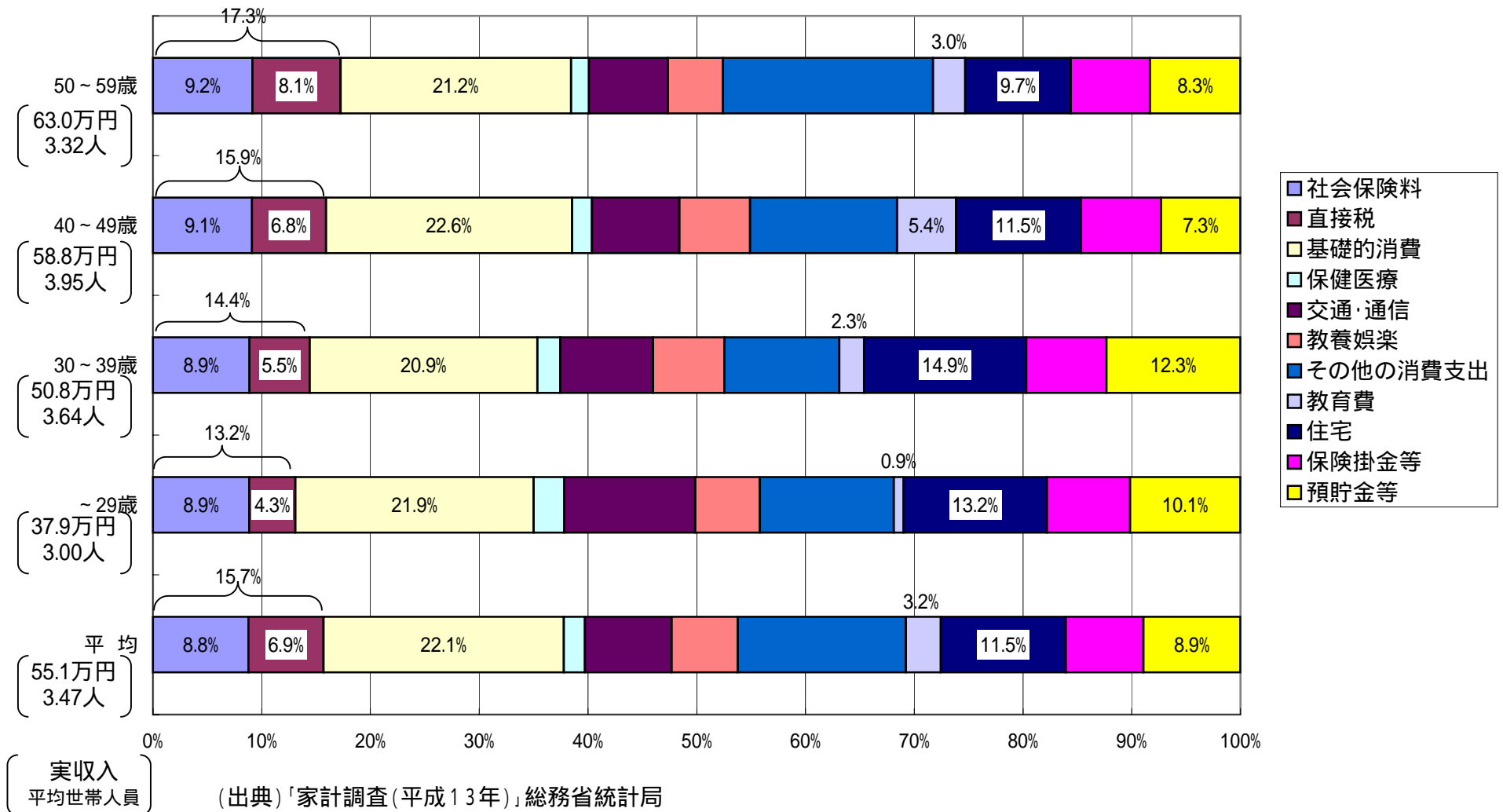
社会保険料・税(直接税)の負担の割合は、2000年現在約16%で、過去30年間で約2倍に。所得に占める基礎的消費の割合が低下傾向。交通・通信費、住宅費の割合が増加傾向。預貯金等の割合は、概ね10%前後で推移。



(注) 1. 「基礎的消費」は「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」の合計額。
 2. 「住宅」は消費支出の「住居費」の他に住宅ローン等に係る費用が含まれている。
 3. 「その他の消費支出」は、「交際費」や「こづかい」などが含まれている。
 4. 「預貯金等」は、「預貯金」、「有価証券購入」と「繰越金」の合計額から「預貯金引出」、「有価証券売却」と「繰入金」の合計額を控除した額。
 (出典)「家計調査」

～ 年齢階級別にみた家計支出の現状(勤労者世帯) ～

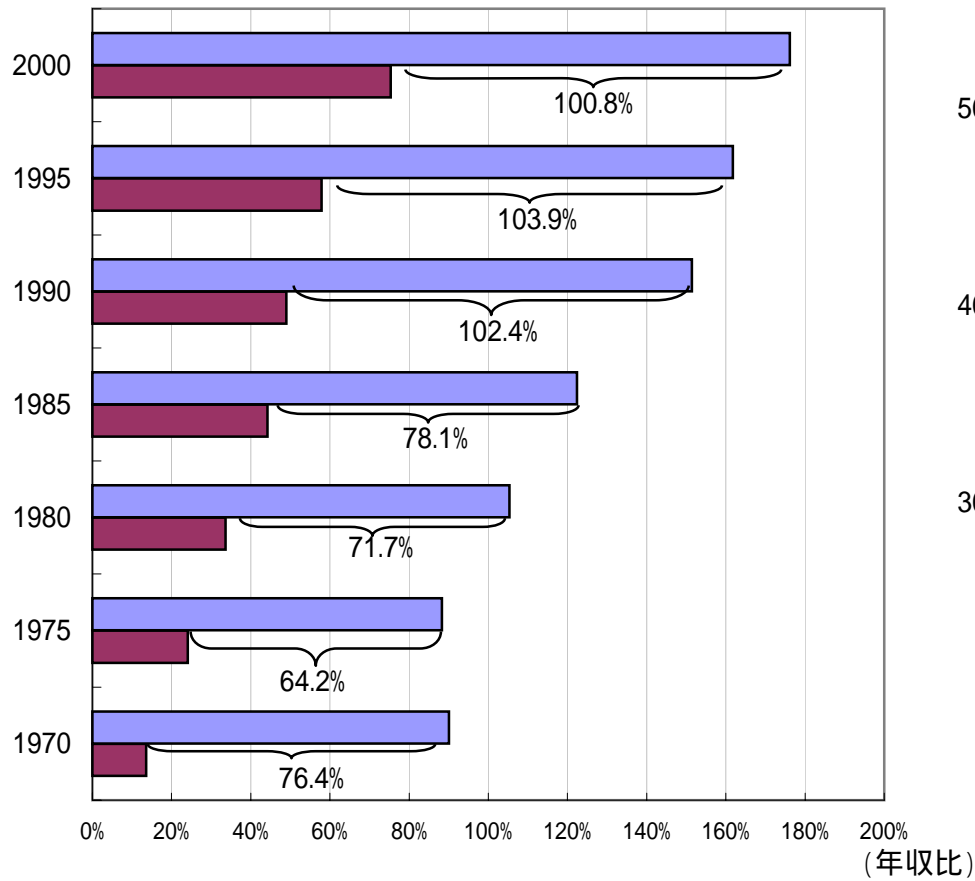
社会保険料・税(直接税)の負担は、年齢階級の上昇に伴う所得の増大により増加するが、50～59歳の層でも勤労者世帯平均(15.7%)を1.6%上回る程度。
 この他、教育費の負担は40歳代、住宅費の負担は30歳代で大きい。



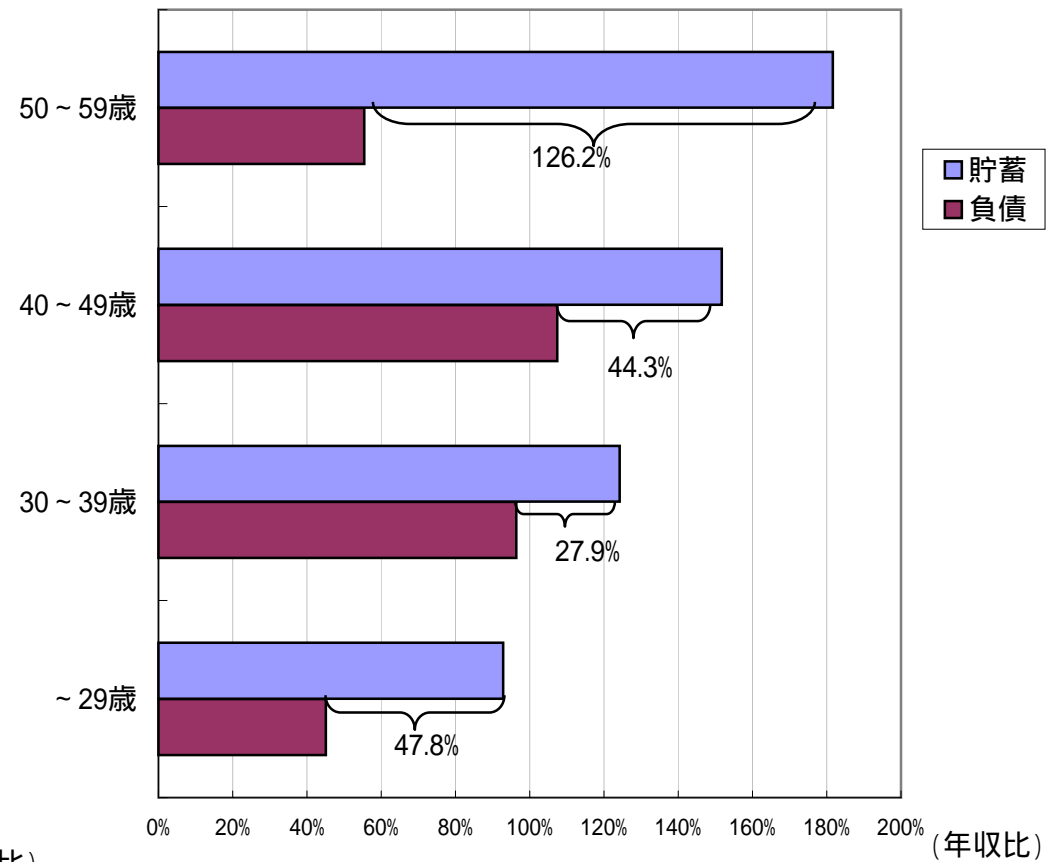
～貯蓄と負債の現状(勤労者世帯)～

貯蓄、負債とも増加しており、近年では、平均的には概ね年収程度の純貯蓄(貯蓄 - 負債)を保有。

貯蓄と負債の年次推移



世帯主の年齢階級別に見た貯蓄と負債の状況



(出典)「貯蓄動向調査(平成12年)」総務省統計局

～ 家計支出の将来見通し(勤労者世帯平均) ～

家計負担の割合は、今後増大。社会保険料についてみれば、現在の8.5%が2025年には13.5%に。

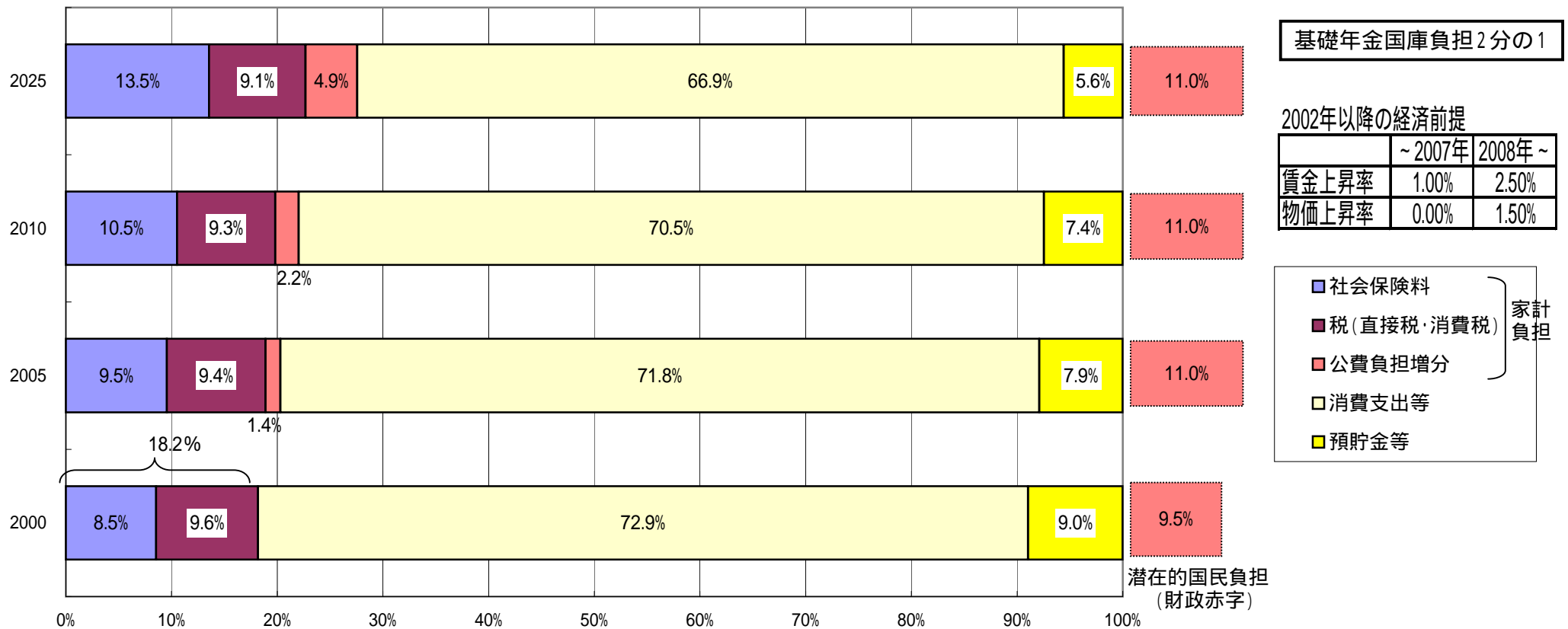
潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字(平成15年度(予算ベース)対国民所得比で約11%)分を家計負担に含めていない。

< 推計の前提 >

将来の社会保険料は「社会保障の給付と負担の見通し(平成14年5月)」の推計結果を用いて試算。

将来の税負担は、家計調査の直接税及び消費税(推計)から一定の仮定に基づき試算。

将来の社会保障に係る公費負担増分の負担は、「社会保障の給付と負担の見通し」における公費負担の国民所得に対する比率の増加分と同率と仮定。



(注) 1. 2000年は、家計調査の勤労者世帯の実績。(消費税は推計)

2. 2005年以降は、2001年家計調査における同分類の世帯の実績を用いて推計。

3. 直接税は賃金上昇率と同率、消費税は消費支出の伸び率と同率で伸びると仮定して試算。

4. 消費支出の伸び率は、可処分所得の伸び率(=賃金上昇率-0.2%)-0.3%と仮定して試算。この前提の下では、平均消費性向は毎年0.3%ずつ減少することとなる。

5. 将来の潜在的国民負担(財政赤字)は、2003年(予算ベース)の数字と同じと仮定。

家計における収入・支出の伸び率の推移

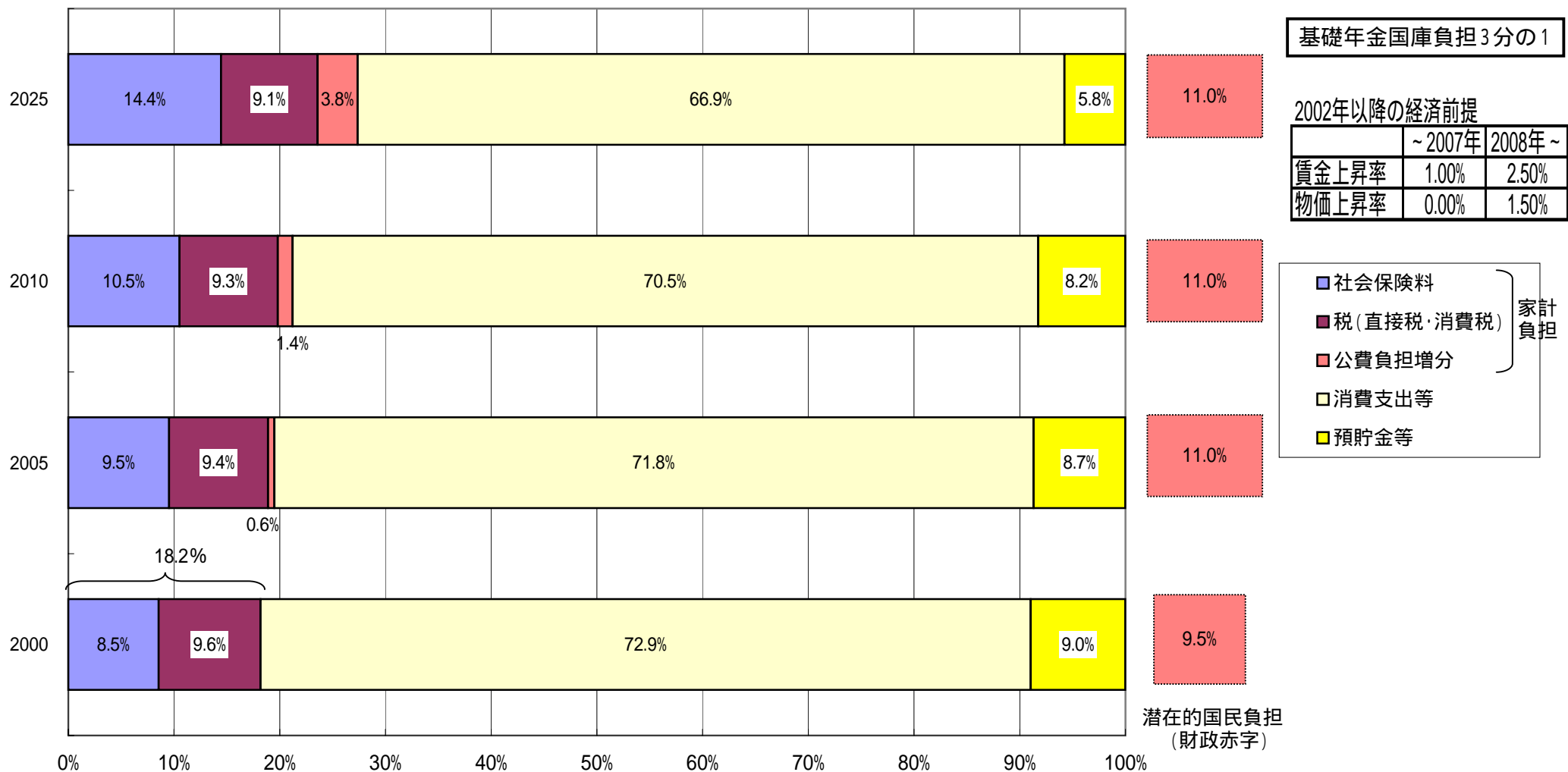
基礎的消費(食料、光熱・水道など)の伸び率は、物価上昇率と同程度。消費支出で見ると、可処分所得の伸びに比べて30年間の平均で0.3%程度低くなっている。
 社会保険料・税(直接税)は、1970年代、1980年代は賃金を超える伸び率であり、純貯蓄についても1980年代は賃金を超える伸び率となっている。

	10年ごとの伸び率			(年当たり伸び率)
	1970～1980	1980～1990	1990～2000	30年間の伸び率
収入	12.0%	4.1%	0.7%	5.5%
可処分所得	11.4%	3.7%	0.7%	5.2%
消費支出	11.2%	3.4%	0.3%	4.9%
基礎的消費支出	9.9%	2.3%	-0.7%	3.7%
直接税	16.9%	6.4%	-1.2%	7.1%
社会保険料	16.8%	6.0%	2.9%	8.4%
純貯蓄 (貯蓄 - 負債)	11.6%	8.2%	0.9%	6.8%
(参考)				
賃金上昇率	13.2%	3.6%	1.1%	5.8%
物価上昇率	9.0%	2.0%	0.8%	3.9%

(注) 1. 「貯蓄 - 負債」は貯蓄動向調査、それ以外の項目は家計調査における勤労者世帯の世帯当たり名目額の伸び率を示す。

2. 賃金上昇率は、毎月勤労統計の現金給与総額指数を、物価上昇率は消費者物価指数を基にそれぞれ算定した。

～ 家計支出の将来見通し(勤労者世帯平均) ～



- (注) 1. 2000年は、家計調査の勤労者世帯の実績。(消費税は推計)
 2. 2005年以降は、2001年家計調査における同分類の世帯の実績を用いて推計。
 3. 将来の社会保険料は、「社会保障の給付と負担の見通し(平成14年5月)」の推計結果を用いて計算している。
 4. 直接税は賃金上昇率と同率、消費税は消費支出の伸び率と同率で伸びると仮定して試算。
 5. 将来の社会保障に係る公費負担増分の負担は、「社会保障の給付と負担の見通し」における公費負担の国民所得に対する比率の増加分と同率と仮定。
 6. 消費支出の伸び率は、可処分所得の伸び率(=賃金上昇率-0.2%)-0.3%と仮定して試算。この前提の下では、平均消費性向は毎年0.3%ずつ減少することとなる。
 7. 将来の潜在的国民負担(財政赤字)は、2003年(予算ベース)の数字と同じと仮定。

～ 家計支出の将来見通し(有業人員が2人の世帯・有業人員が1人の世帯)～

家計負担の増大により収支差が縮小し、家計は厳しくなるが、有業人員が1人の世帯はより厳しい状況。

基礎年金国庫負担2分の1

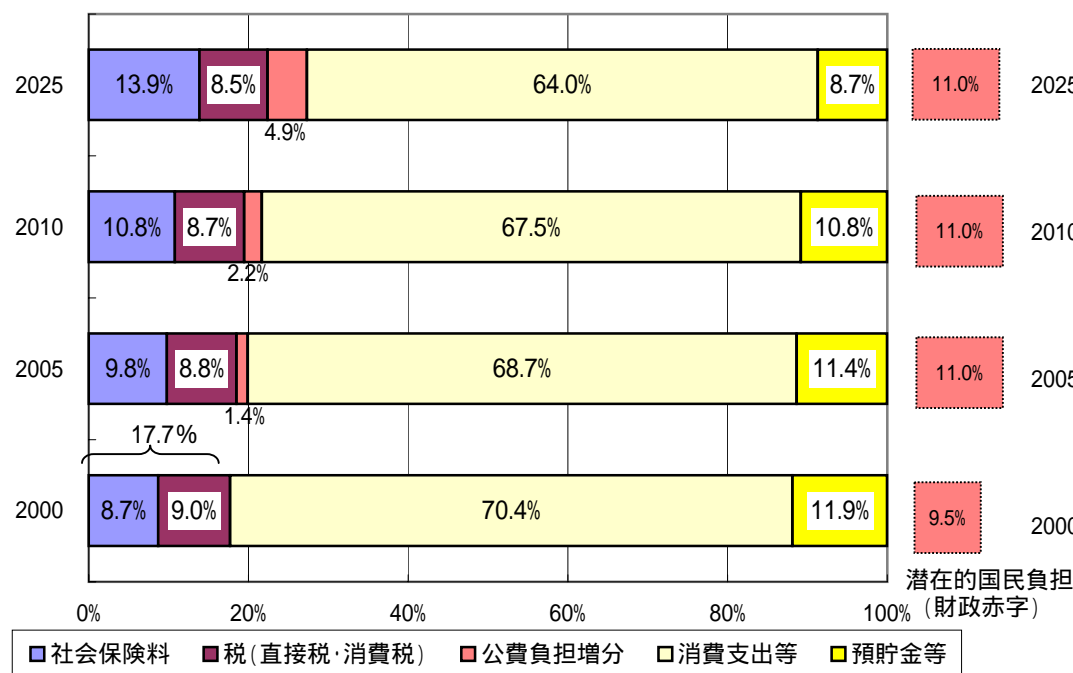
2002年以降の経済前提

	～2007年	2008年～
賃金上昇率	1.00%	2.50%
物価上昇率	0.00%	1.50%

(有業人員が2人(夫婦)の世帯)

2000年の収入状況

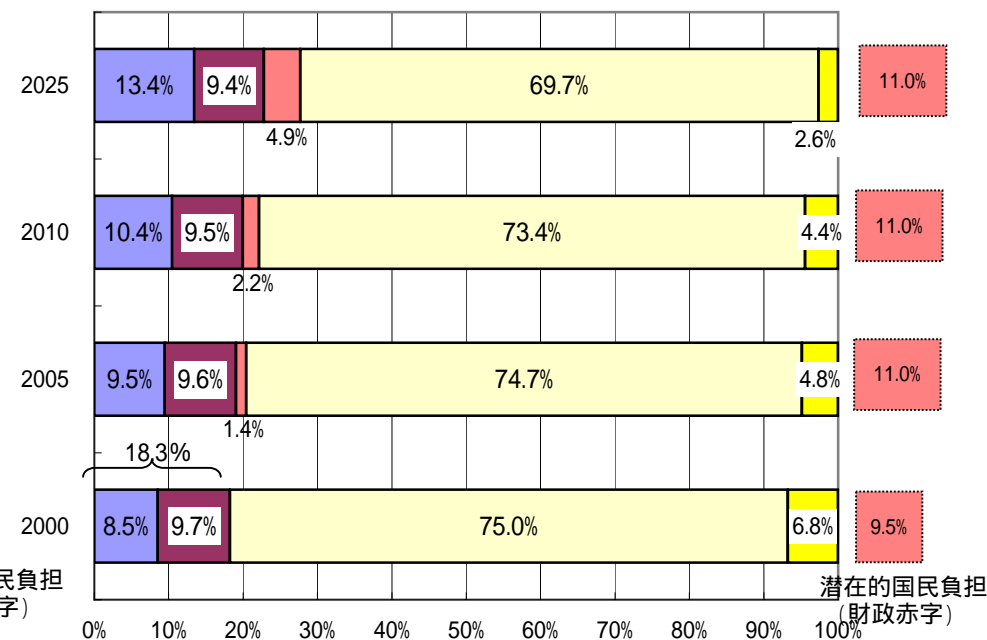
実収入62.0万円(世帯主勤め先収入45.9万円、配偶者勤め先収入13.8万円)



(有業人員が1人の世帯)

2000年の収入状況

実収入50.9万円(世帯主勤め先収入47.7万円)



- (注) 1. 2000年は、家計調査の勤労者世帯(核家族世帯)の実績。(消費税は推計)
 2. 2005年以降は、2001年家計調査における同分類の世帯の実績を用いて推計。
 3. 将来の社会保険料は、「社会保障の給付と負担の見通し(平成14年5月)」の推計結果を用いて計算している。
 4. 直接税は賃金上昇率と同率、消費税は消費支出の伸び率と同率で伸びると仮定して試算。
 5. 将来の社会保障に係る公費負担増分の負担は、「社会保障の給付と負担の見通し」における公費負担の国民所得に対する比率の増加分と同率と仮定。
 6. 消費支出の伸び率は、可処分所得の伸び率(=賃金上昇率-0.2%)-0.3%と仮定して試算。この前提の下では、平均消費性向は毎年0.3%ずつ減少することとなる。
 7. 将来の潜在的国民負担(財政赤字)は、2003年(予算ベース)の数字と同じと仮定。

～ 家計支出の将来見通し(有業人員が2人の世帯・有業人員が1人の世帯)～

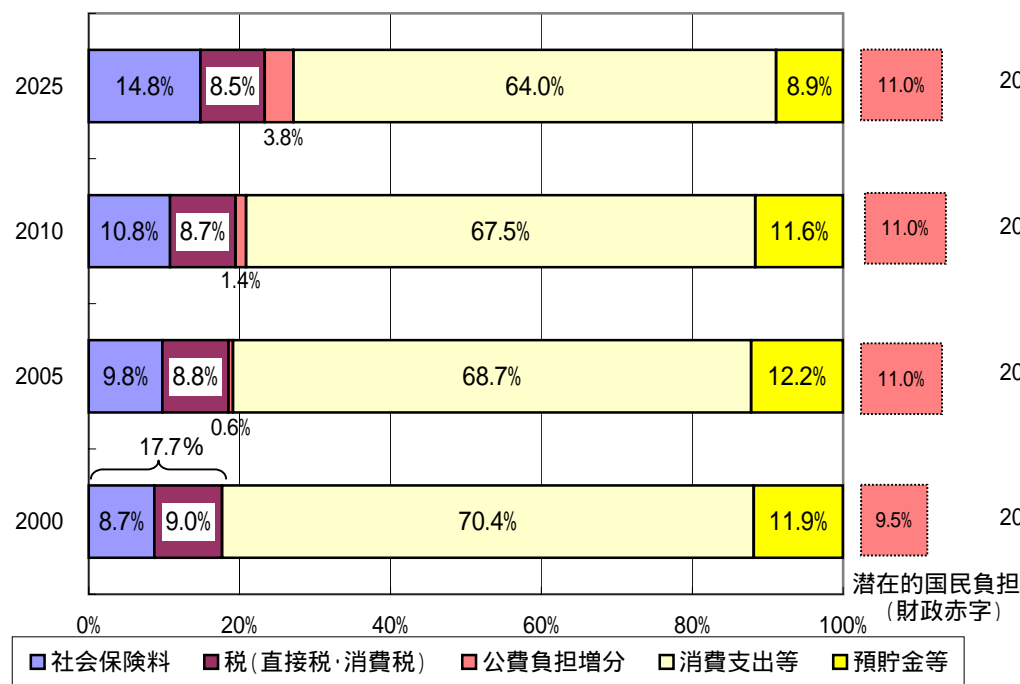
基礎年金国庫負担3分の1

2002年以降の経済前提

	～2007年	2008年～
賃金上昇率	1.00%	2.50%
物価上昇率	0.00%	1.50%

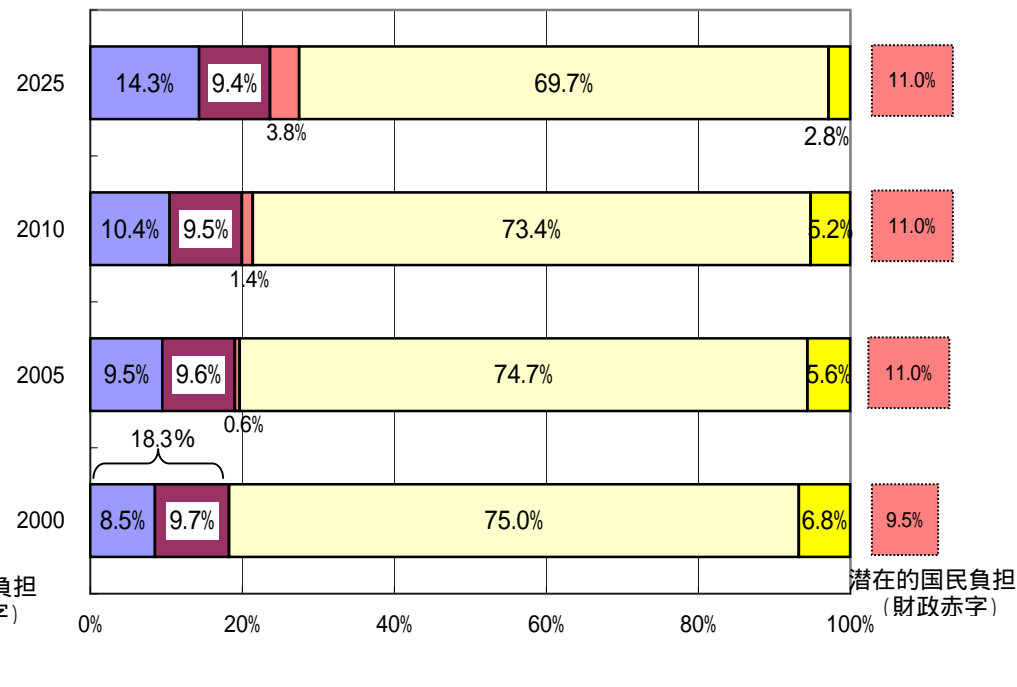
(有業人員が2人(夫婦)の世帯)

2000年の収入状況
実収入62.0万円(世帯主勤め先収入45.9万円、配偶者勤め先収入13.8万円)



(有業人員が1人の世帯)

2000年の収入状況
実収入50.9万円(世帯主勤め先収入47.7万円)



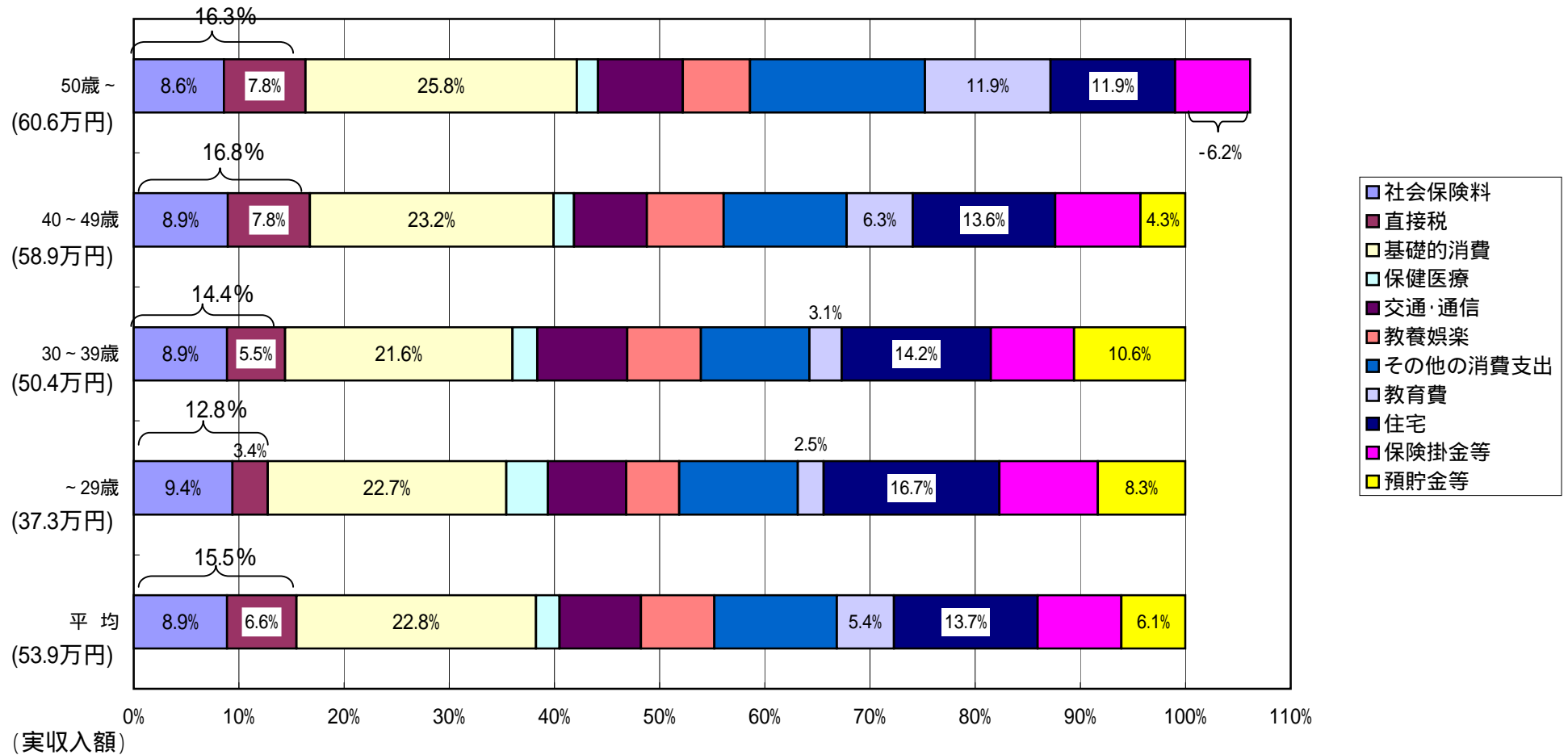
- (注) 1. 2000年は、家計調査の勤労者世帯(核家族世帯)の実績。(消費税は推計)
 2. 2005年以降は、2001年家計調査における同分類の世帯の実績を用いて推計。
 3. 将来の社会保険料は、「社会保障の給付と負担の見通し(平成14年5月)」の推計結果を用いて計算している。
 4. 直接税は賃金上昇率と同率、消費税は消費支出の伸び率と同率で伸びると仮定して試算。
 5. 将来の社会保障に係る公費負担増分の負担は、「社会保障の給付と負担の見通し」における公費負担の国民所得に対する比率の増加分と同率と仮定。
 6. 消費支出の伸び率は、可処分所得の伸び率(=賃金上昇率-0.2%)-0.3%と仮定して試算。この前提の下では、平均消費性向は毎年0.3%ずつ減少することとなる。
 7. 将来の潜在的国民負担(財政赤字)は、2003年(予算ベース)の数字と同じと仮定。

標準世帯()の家計の現状

～年齢階級別にみた家計支出の現状(標準世帯)～

標準世帯: 夫婦と子ども2人の4人で構成される世帯のうち、有業者が世帯主(夫)1人だけの世帯

社会保険料・税(直接税)の負担は、年齢階級の上昇に伴う所得の増大により増加するが、40～49歳の層でも標準世帯平均(15.5%)を1.3%上回る程度。

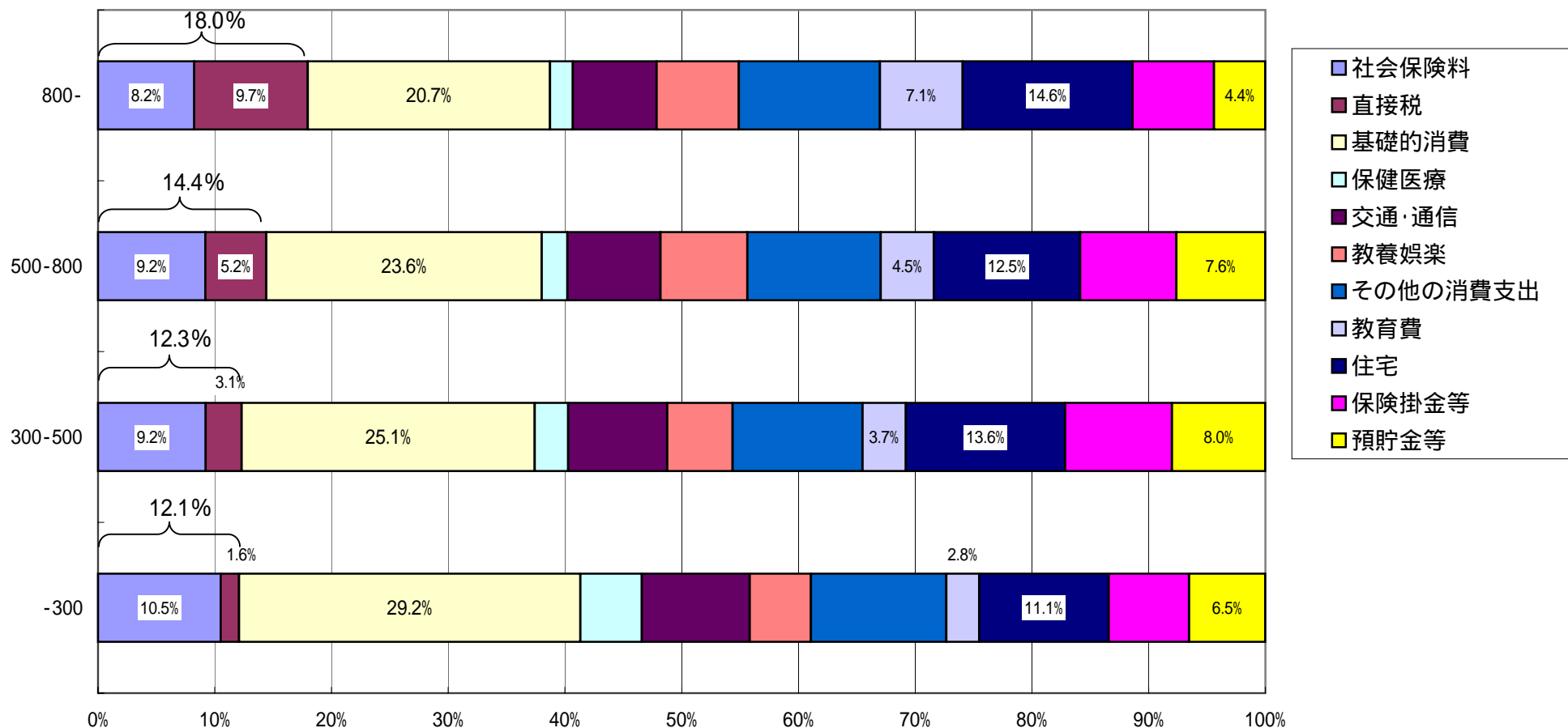


(出典)「家計調査(平成13年)」総務省統計局

～ 所得階級別にみた家計支出の現状(標準世帯)～

低所得の世帯においては、基礎的消費支出の割合が相対的に高い。

(年収:万円)

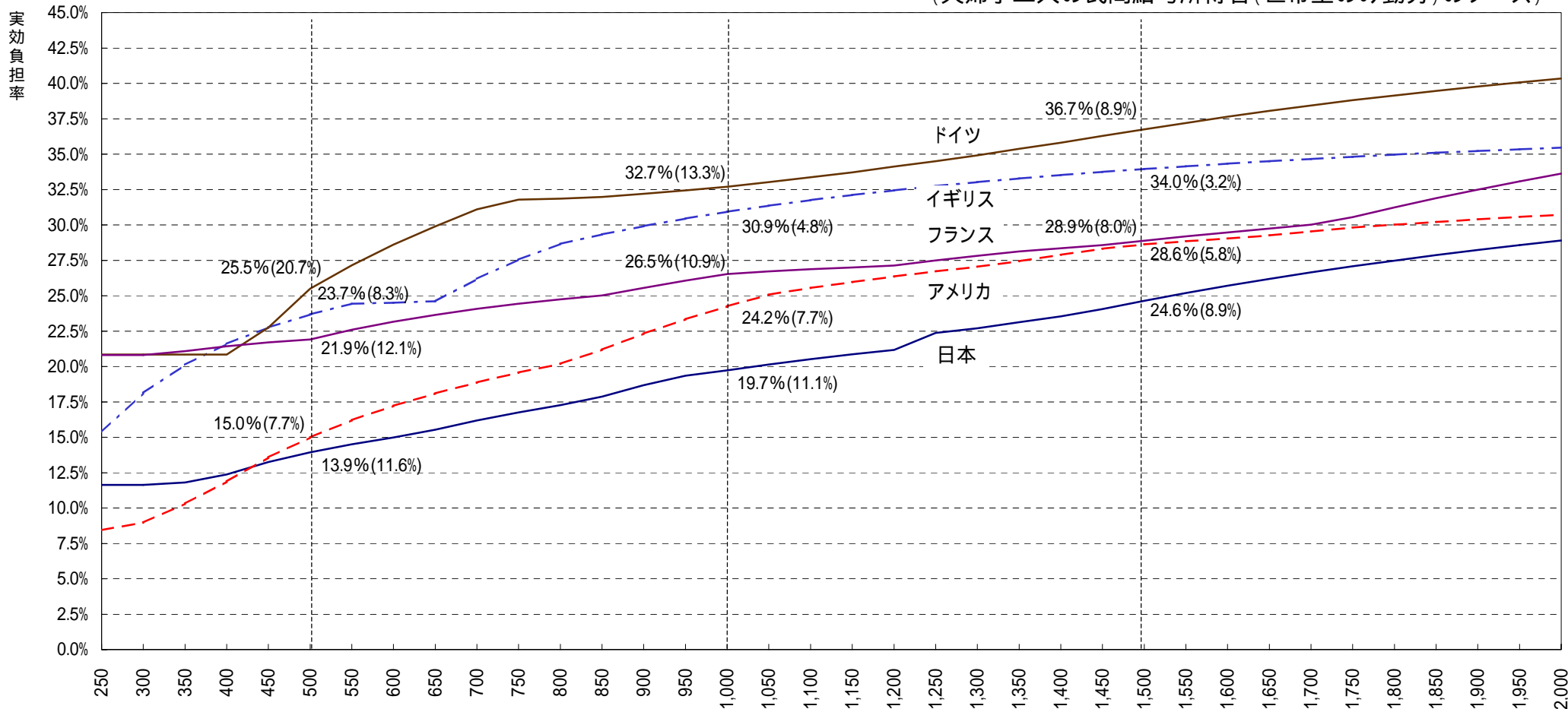


(出典)「家計調査(平成13年)」総務省統計局

社会保険料及び個人所得課税の実効負担率の国際比較

我が国の場合、給与収入に占める社会保険料及び個人所得課税の負担の割合は、欧米諸国と比較して相対的に低い水準。

(夫婦二人の民間給与所得者(世帯主のみ勤労)のケース)



資料:財務省調べ

(注1) 想定した世帯について、各国の制度(平成15年1月現在)に基づき、各種控除を適用し所得課税(地方税を含む)の実効税率を試算した。(日本の場合、子の1人は特定扶養親族に該当し、1人は16歳未満であるものとして試算している。)

(注2) 社会保険料については、各国の制度に基づき試算している。(日本の社会保険料については、政府管掌健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険について試算。また、ボーナスを給与3ヶ月分として仮定している。)

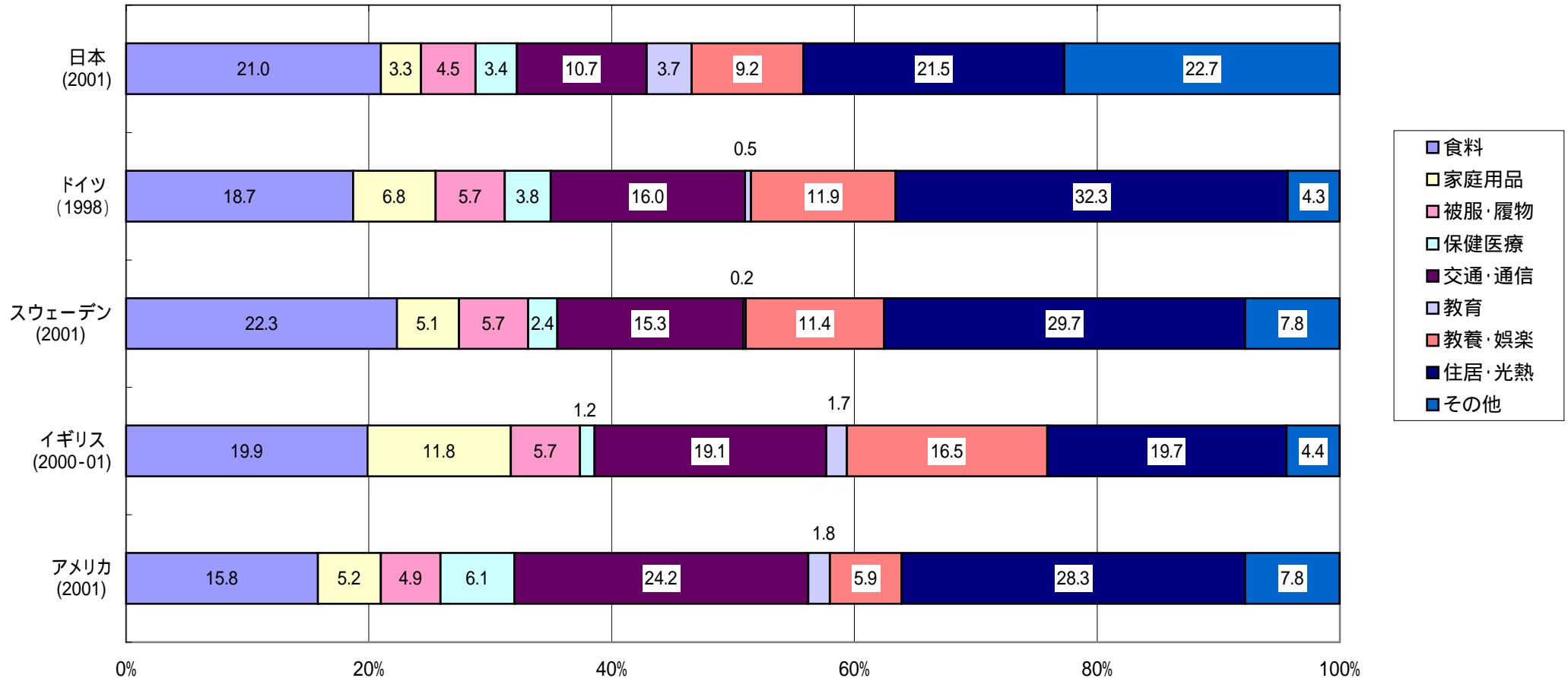
(注3) ()内は、社会保険料の実効負担率。

1ドル = 121円
1ポンド = 186円
1ユーロ = 119円

給与収入(万円)

家計における消費支出内訳の国際比較

我が国の家計の消費支出においては、欧米諸国と比較して交通・通信関係の支出の割合が低く、教育関係の支出の割合が高い。
日本の「その他」の約4割が、交際費となっている。



資料：（日本）総務省統計局「家計調査年報」（平成13年）、（ドイツ）Der Statistisches Bundesamt “Der Einkommens und Verbrauchsstichprobe”、
（スウェーデン）Statistics Sweden “Prices and Consumption”、（イギリス）National Statistics “Family Spending”、
（アメリカ）Bureau of Labour Statistics “Consumer Expenditure Survey”

注1：日本については、消費支出に含まれない住宅ローン等支出を勤労者世帯及び無職世帯の数値から推計し、住居・光熱費としている。

注2：ドイツについては旧西ドイツ地域の数値。

各種生活指標の国際比較

		日本	ドイツ	フランス	スウェーデン	イギリス	アメリカ
働 く	年間総実労働時間 時間	1,970 2000	1,525 1999	1,589 2000	-	1,902 2000	1,986 2000
	女性の労働力率 %	49.2 2001	48.2 2000	47.8 2000	75.5 2000	54.9 2000	60.2 2000
	男女間の賃金格差 %	65.3 2001	74.2 1993	79.8 1998	-	80.6 1999	76.0 2001
	失業率 %	5.4 2002	9.4 2001	8.8 2001	4.7 2000	4.9 2001	4.8 2001
育 て る	6歳未満の子どもがいる 女性有業者率 %	34 1999	52.8 2001	58.6 2001	76 1999	55.5 2001	61.2 2001
	男性の家事時間(平日) 分	10.6 1997	33.4 1997	55.5 1997	-	50.5 1997	60.2 1997
	高等教育への進学率 短大以上(専門学校等は含まず) %	49.4 2002	30.7 1999	41 1998	-	60.0 2000	47.6 1999
	奨学金(大学生)受給率 %	18.2 2001	18.5 1998	18.7 1998	-	74 1999	55.6 1995
住 む	持家率 %	60.3 1998	37.8 1997	53.1 1998	38.5 1990	65.9 1990	65.8 1997
	住宅価格/年収	5.43 2000	5.05 1997	-	-	3.42 2000	3.32 2000
	住宅ストック更新周期 年	30 1993	79 1987	86 1990	-	141 1991	96 1991
家 計	再分配所得のジニ係数 (1人当たり実質所得に換算して比較)	0.333 1998	0.261 1994	0.288 1994	0.221 1995	0.345 1999	0.368 2000
	家計貯蓄率 %	10.7 2001	10.1 2001	11.4 2001	4.9 2001	6.1 2001	2.3 2001
そ の 他	高齢化率 %	17.3 2000	15.8 1997	14.5 1993	17.4 1997	15.7 1997	12.7 1998
	合計特殊出生率 %	1.33 2001	1.29 2001	1.90 2001	1.57 2001	1.57 2001	2.13 2000

各種生活指標の国際比較

働 く	年間総実労働時間	日本労働研究機構「データブック国際労働比較2003」
	女性の労働力率	国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2003年版)」
	男女間の賃金格差	日本:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2001年)、アメリカ:労働省「Employment and Earnings」(2001年)、イギリス・ドイツ・フランス:ILO「Year Book of Labour Statistics」(2000年)をもとに 厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて算出 男性労働者を100とした数値であるが、対象労働者の範囲等定義は各国で異なる
	失業率 (各国公表値)	日本:総務省統計局「労働力調査」、その他:日本労働研究機構「データブック国際労働比較2003」 失業者の定義は各国で異なる
育 て る	6歳未満の子どもがいる 女性有業者率	OECD「Employment Outlook(2002)」
	男性の家事時間(平日)	(財)連合総合生活開発研究所「生活時間の実態に関する調査報告書」(平成9年3月) 家事には、「炊事・洗濯」「育児」「家屋修理など」が含まれる
	高等教育への進学率	文部科学省生涯学習政策局「教育指標の国際比較(平成15年版)」 イギリス及びアメリカはフルタイム進学者、フランスは推計値
	奨学金受給率(大学生)	文部科学省高等教育局「新たな学生支援機関の在り方について」より ドイツ:半額給与、フランス:全額給与、日本:返済免除あり、イギリス:原則希望者全員
住 む	持家率	総務省統計局「世界の統計2002」
	住宅価格/年収	国土交通省住宅局「住宅経済データ集(2002年度版)」
	住宅ストック更新周期	内閣府「コスト体系の変化と経営・生活スタイル研究報告書」(平成11年6月)
家 計	再分配所得のジニ係数 (1人当たり実質所得に換算して比較)	日本:厚生労働省政策評価官室「平成11年所得再分配調査」をもとに再集計 その他:ルクセンブルグ所得研究
	家計貯蓄率	OECD「Economic Outlook No.72」 各国の算出方法は統計上統一されていない
そ の 他	高齢化率	国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2003年版)」
	合計特殊出生率	国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2003年版)」